

一般質問「町政に問う」



宮澤 清士 議員

一問一答方式  
質問時間 43分

**森林バイオマス地域熱  
伝供給事業化に向けて  
の木質原料の確保と今  
後の対策は**

**質問** 28年度の執行方針の林業、林産業施策の5点目で、森林バイオマスエネルギーの推進について、現在、公共施設のパイオマスボイラーの使用量は3千t程度、原料で4千5百tくらいですが、熱電併給のための木質原料確保について、今どのように取り進めているか伺います。

**町長** 熱電併給システムの導入には、木質原料の安定供給が重要であり、木質原料の確保に向け、森林バイオマス原料供給体制構築調査を実施しています。昨年2回の町民説明会を開催し、町内の林業・林産業関係者等11社から原

料確保等に関する聞き取り調査を実施し、調査を実施した11社と原料供給のための勉強会を2月に開催しました。熱電併給のための木質原料の確保については、町内関係者の聞き取り調査の中では、1万t程度は見込めるとの調査結果がでています。

**再質問** 11社から聞き取りをしているが、町有林4千7百ha、私有林4千haで、現在、素材生産量はどのくらいか。

**森林総合産業推進課長** 町有林、私有林から出ている原木の量は、約2万m<sup>3</sup>です。

**再質問** その2万m<sup>3</sup>のうち、全てが熱電併給に回る原料ではないかと思えます。11社で1万t程度は見込めることですが、町内で1万t確保することが可能なのでしょうか。

**森林総合産業推進課長** 11社の聞き取り調査の中で出てきた数字であり、現状は確保できると考えます。なお一層細かな調査を現在進めています。

**再質問** 町内の稼働しているボイラーで3千t、原材料において4千5百tに熱電併給をすれば2万m<sup>3</sup>くらいが必要ということ、町内での原料確保はかなり厳しいと思いますが。

**森林総合産業推進課長** 計画をしています。熱電併給システムの発電量ですが、2千kw以下で計画・調査をしていますが、必要な原料としては約2万tを予定しており、さらに、木質バイオマスで公共施設のエネルギをつくらせていますが、それが年間3千t、11社の調査では年間1万tです。当然町内だけでは足りず、道北エリアの森林資源が下川町に集まる仕組み、さらに国有林、道有林と協議をさせていただき、原料が集まる仕組みを考えます。

**再質問** 近隣の市町村でも計画が進み、北海道で大手企業3社が発電に取り組み、3社で年間必要としているバイオマスの量が60万m<sup>3</sup>と報道されています。毎年50haの町有林の主伐計画、私有林から生

産される素材生産からみても、町内での確保はかなり厳しいと思えます。

産される素材生産からみても、町内での確保はかなり厳しいと思えます。

**森林総合産業推進課長** 計画はあくまでも木質原料で熱電併給を行っていくということとです。原料の確保は、町外の事業者も参画していただけるようにこれから調整し、原料が集まる仕組みを構築していきたい。

**再質問** それぞれの方面に協力依頼をしていくことが、本当に可能なのかどうか。今一度立ち止まって、林産業の川下対策を整備する中で改めて林産業の方たちと話し合っ取り進めてほしい。

**森林総合産業推進課長** 立止まることなく関係機関、事業者とも協議、または情報収集に努め、一歩ずつ進めた

既存のボイラーについてはバックアップ用とし、熱需要の大きな時期にはそのボイラ

1を稼働させていくという考えです。

**再質問** 原料徴集の取組に向けて、立ち止まることなくやっていくということですが、量が集まらなかったとき、その熱電併給施設が遊休施設とならないためにも町内林産業界の意見を聞いて取り組んでいくべきだと思います。また、下川町外の協力は本当に可能なのかどうか、調査した上でこの熱電併給に取り組んでいくべきだと思います。

**森林総合産業推進課長** 現在稼働中のバイオマスボイラーをバックアップボイラーにすることで、熱電併給のボイラーが止まるということが事前に分かれば、立ち上がり時間に時間がかかり非常に疑問に思います。せっかく多額の投資をして設置したボイラーをバックアップボイラーに併用していくという考えはどうかと思います。

**森林総合産業推進課長** 熱電併給施設が止まったとして、それをバックアップにするのが、立ち上げる時間的には3時間から4時間程度、さら